

東京都
ホール・劇場等連携フォーラム2018
～豊かな創造・鑑賞・参加の場を共につくるために～

都内・首都圏の
ホール・劇場等を巡る現状

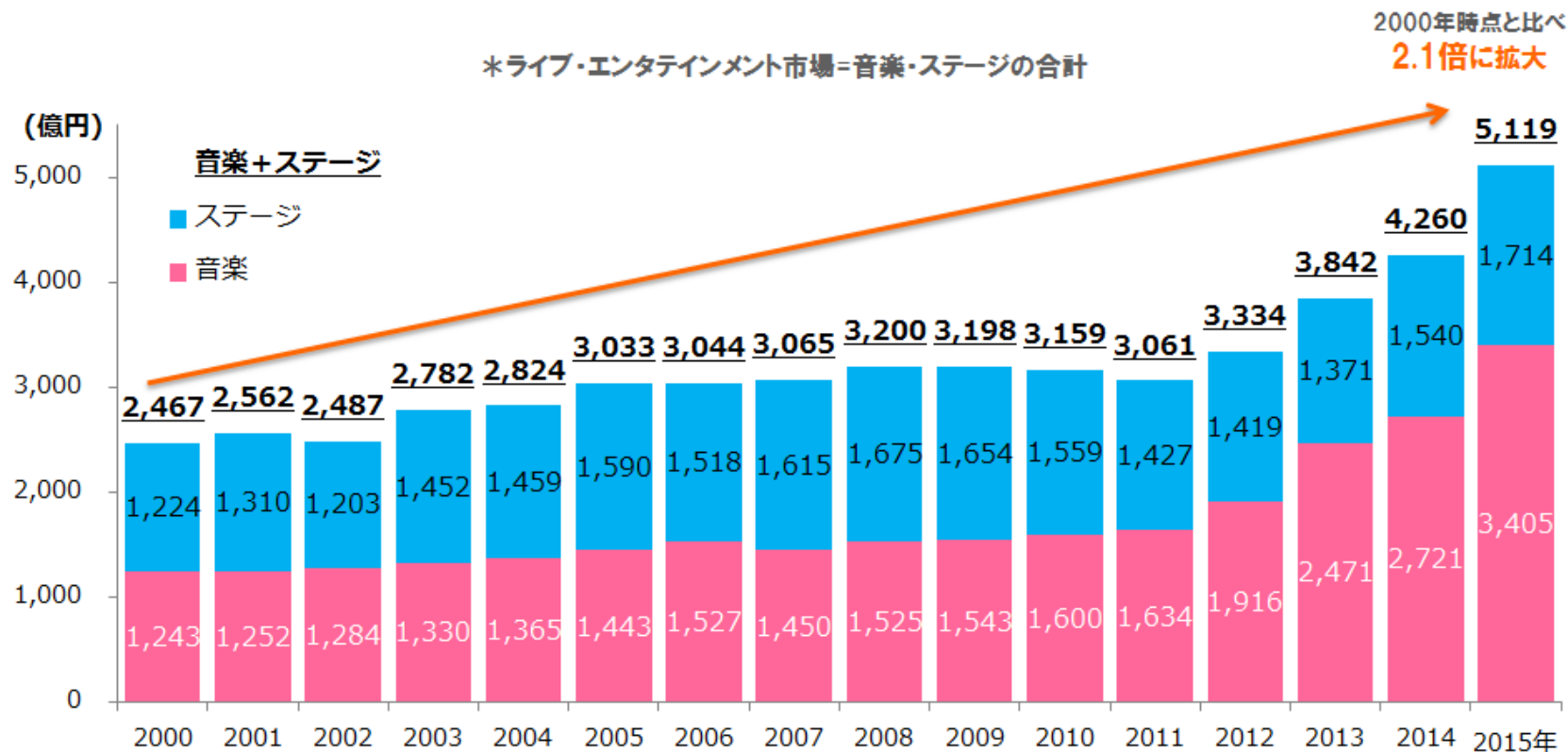
東京都生活文化局文化振興部
村田 陽次

ホール・劇場等問題の経緯

ホール・劇場等問題の発生

○ 旺盛な実演芸術活動への需要

ライブ・エンタテインメントの市場規模、動員数、公演回数の増加傾向



出典：ぴあ総研調べ（ぴあ株式会社）

ホール・劇場等問題の経緯

ホール・劇場等問題の発生

○ 相次ぐホール・劇場の閉鎖・休館

都内はじめ首都圏において、ホール・劇場の閉鎖や改修が相次ぎ、施設不足が顕在化

首都圏の主な劇場・ホールの閉鎖・改修状況

＜平成27年度までに閉鎖＞

- ・ 新宿コマ劇場 (2088席) 平成20年閉鎖
- ・ 東京厚生年金会館 (2062席) 平成22年閉鎖
- ・ ゆうぽうとホール (1803席) 平成27年閉鎖
- ・ 青山劇場 (1200席) 平成27年閉鎖

＜平成27年度以降、建て替えや改修を実施＞

- ・ さいたまスーパーアリーナ (約3万7千席) 平成28年2月～5月改修休館
- ・ 横浜アリーナ (約1万7千席) 平成28年1月～6月改修休館
- ・ 日本青年館 (1360席) 平成28年4月～29年7月建替え
- ・ サントリーホール (2006席) 平成29年2月～8月改修休館
- ・ 神奈川県民ホール (2493席) 平成29年7月～ 改修休館中
- ・ 渋谷公会堂 (2084席) 平成27年10月～ 建替え中
- ・ 日比谷公会堂 (2074席) 平成28年4月～ 休館中

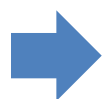
ホール・劇場等問題の発生

○ 実演芸術団体のアピールと東京都の取組表明

相次ぐ閉館・改修に対して実演芸術団体は危機感を強め、よこはまアリーナ・さいたまスーパーアリーナの休館をきっかけに、「2016年問題」として記者会見や東京都への要望などによってアピール

平成27年11月5日 （公財）日本芸能実演家団体協議会などのアピール文
「東京五輪に向け首都圏の劇場、ホールが不足する深刻な事態に
芸術文化ごとの状況に対応した高度な実演芸術基盤の再構築を」

- ⇒ 創造と鑑賞の場の確保に危機感を表明した上で、以下の事項を要望
- ・ 公立文化施設等の貸館ルールの規制緩和
 - ・ 文化芸術施設の建設を促進する諸法制、固定資産税などの優遇措置
 - ・ 文化施設の機能高度化の改修支援
 - ・ ホール需要の全体像を把握した上で、改修時期について調整する場の設置



マスメディアで大きく取り上げられるなど、社会問題化
舛添都知事（当時）による取組表明

ホール・劇場等問題の経緯

東京都の対応①

○ 国への緊急要望の実施（平成27年度）

舛添要一都知事より馳浩文部科学大臣に対し、「都内ホール・劇場等の問題に関する対策について」下記の3点を緊急要望

- (1) 国、東京都及び首都圏の自治体により、情報を共有し、課題解決を図る場の設置
- (2) 大学が有するホール等施設の活用促進
- (3) バレエやオペラ公演の充実に向けた、新国立劇場の民間団体利用促進への配慮



3項目については、いずれも28年夏までの間に何らかの形で実現
例：国・九都県市「ホール・劇場等問題に関する連絡会議」

○ 都内ホール・劇場等の基本情報及び活用可能所有地を調査（平成27年度）

- 都内区市町村におけるホール・劇場（1,244件）、スタジアム・アリーナ（13件）について、所在地、連絡先、収容可能人数などの基本情報を調査し、取りまとめ
- 都庁内の検討会において、野外コンサート会場・仮設ホール等に適した所有地や施設について調査し、取りまとめ



平成28年5月、「東京都の緊急の取組」としてHPにおいて公表するとともに、実演芸術団体等に対して情報提供

ホール・劇場等問題の経緯

東京都の対応①

○ 都内ホール・劇場等の基本情報及び活用可能所有地を調査（続き）

＜都内ホール・劇場等基本調査（例）＞

①ホール・劇場・伝統芸能関連施設・ライブスペース

No.	名称	所在区市町村名	所在地	連絡先		収容可能人数帯
				電話番号	URL	
227	新宿BLAZE	新宿区	新宿区歌舞伎町1-21-7 新宿アネックスB2F	03-5155-5990	http://shinjuku-blaze.com/	500人以上1,000人未満
232	新宿LOFT	新宿区	新宿区歌舞伎町1-12-9 タテハナビルB2F	03-5272-0382	http://www.loft-prj.co.jp/LOFT/	500人以上1,000人未満
239	新宿ReNY	新宿区	新宿区西新宿6-5-1 アイランドホール2F	03-5990-5561	http://ruido.org/reny/	500人以上1,000人未満
244	新宿区立新宿文化センター（大ホール）	新宿区	新宿区新宿6-14-1	03-3350-1141	http://www.regasu-shinjuku.or.jp/bunka-center/	1,500人以上2,000人未満
256	新宿フェイス	新宿区	新宿区歌舞伎町1-20-1 ヒューマックスパビリオン新宿 歌舞伎町7F	03-3200-1300	http://www.shinjuku-face.com	500人以上1,000人未満
269	東京オペラシティ（コンサートホール）	新宿区	新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー	03-5353-0789	https://www.operacity.jp/concert/	1,500人以上2,000人未満
270	東京グローブ座	新宿区	新宿区百人町3-1-2	03-3366-4020	http://www.tglobe.net/	500人以上1,000人未満

※ サンプルとして、新宿区の収容500人以上の施設を抽出

東京都の対応②

○ ホール・劇場等問題調査部会における検討（平成28年度）

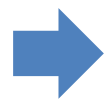
- 都知事の附属機関である東京芸術文化評議会にホール・劇場等問題調査部会を設置
- ホール・劇場等の運営者をはじめ、実演芸術団体や学識経験者、観光関連の事業者などのメンバーにより、「当面のホール・劇場等不足への対応」「芸術文化へのアクセシビリティ強化」「観光との連携」「中長期的な課題」等のテーマについて検討



議論の内容については、東京芸術文化評議会で小池知事に報告後、平成29年3月「ホール・劇場等施設のあり方」として公表

○ ホール・劇場等に関するさらなる調査の実施（平成28年度）

- 首都圏のホール・劇場等に係る詳細調査や国内外の事例調査、ホール・劇場や実演芸術に対する都民ニーズ（消費者動向）に係る委託調査を実施
- 各ジャンルにおける動向の把握を目指して実演芸術各団体へのヒアリング調査を実施



調査結果については、「ホール・劇場等施設のあり方」に盛り込むとともに、都庁HPにも報告書を掲載

http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/bunka/bunka_seisaku/houshin_torikumi/0000000938.html

ホール・劇場等問題の経緯

東京都の対応③

○ 「ホール・劇場等施設のあり方 ～誰もが鑑賞できる創造発信の場に向けて～」

ホール・劇場等問題調査部会の議論及び諸調査をとりまとめ、ホール・劇場等に関する諸課題について現状の整理と今後の方針を中心に、大きな枠組みを示したもの

「あり方」に記載された課題への取組、方向性

既存施設の 更なる 有効活用	当面のホール・劇場等の改修等による休館などの影響を最小限にとどめるため、既存施設の有効活用推進が必要 ○ 実演芸術団体などとの連携を強める仕組みづくり ○ 週末への利用集中の緩和 ○ ホール・劇場等以外の施設の活用 ○ 実演芸術団体等との事業提携等の促進	実演芸術に 対するイン パウンド需 要への対応	着実に増加している外国人観光客の需要の取り込みが必要 ○ 外国人観光客の潜在需要の取り込み ○ 公演情報の効果的な発信
中長期的な 課題への 対応	施設設備の老朽化へ対応するとともに、劇場法の理念を実現し、ホール・劇場等が今後とも創造発信拠点としての役割を果たしていく必要 ○ 施設の改修や建替え、新設への対応 ○ ホール・劇場等を中心とする地域連携 ○ 専門人材の育成 ○ 経営安定化及びマネジメント強化 ○ バレエ・オペラ、ポップス音楽等への対応	都民等の 芸術文化へ のアクセシ ビリティ 強化	観客の固定化や少子高齢化、ダイバーシティ社会の進展に対応するため、若者や子供、外国人など多様な潜在需要の取り込みとともに、実演芸術へのアクセシビリティ強化が必要 ○ 働き方改革を契機とした、仕事帰りなどの潜在需要の取り込み ○ 夜間公演や利用しやすい会場の活用など新たなニーズへの対応 ○ 子供向けプログラムの更なる充実 ○ 観光と連携した取組 ○ ダイバーシティに対応した、誰もが鑑賞できる環境の整備 ○ 新たな魅力あるコンテンツの活用

取組の成果、課題とわかったこと

主な成果

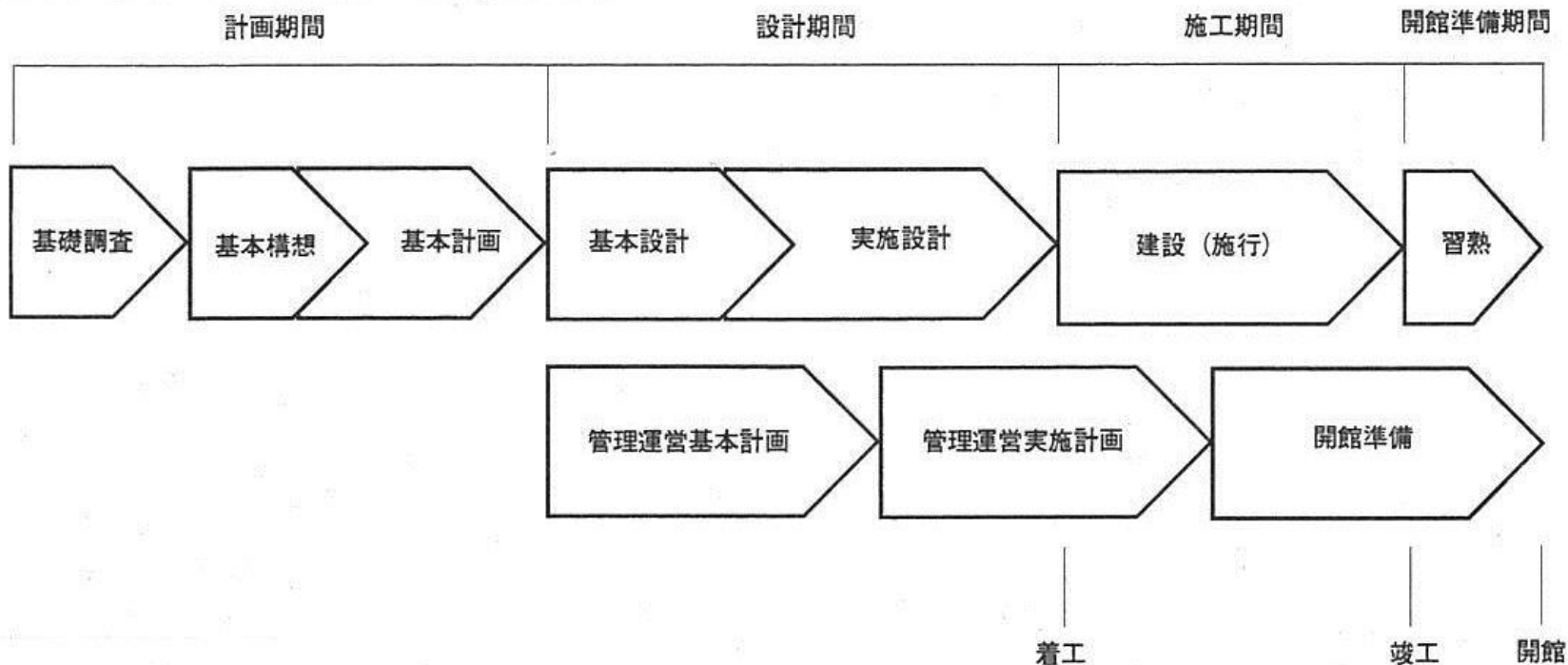
- 会場不足や観客の固定化、施設設備の老朽化の進行など、ホール・劇場等及び実演芸術に関する諸課題が明らかに
マスメディアへの記事掲載、「あり方」の策定 など
- 行政と行政、行政と実演芸術団体など、異なる主体間における協議や情報共有の場の増加
国と九都県市との連絡会議、実演芸術団体ヒアリング など

主な課題

- 短期的な対応の困難さ
施設整備に要する時間、他の政策課題（例：待機児童）との競合
- 統計資料やデータと連携の仕組みの不足
- 取組む各主体の組織体制、予算、権限などの制約
- 「2016年問題」の影響について
〈参考〉ライブ・エンタテインメント白書
コンサートプロモーターズ協会（ACPC）のライブ市場調査

取組の成果、課題とわかったこと

＜参考＞ ホール・劇場開発の開館までのフロー



※ 計画、設計、施工に各1～2年を要するため、ホール・劇場の新規建設及び大規模改修は通常数年がかりのプロジェクトに

取組の成果、課題とわかったこと

取組の中でわかったこと

○ ホール・劇場等の需給動向について

- 「2016年問題」の発端となった横浜アリーナ・さいたまスーパーアリーナは既に再オープン済であり、東京2020大会に向け新国立競技場をはじめ大規模施設の建設も進んでおり、中期的には総座席数は増加の可能性

＜新設・建替えされる大規模施設の例＞

新国立競技場、有明アリーナ（仮称）、武蔵野の森総合スポーツプラザ、住友不動産（株）有明地区プロジェクト、ぴあ（株）新アリーナ

- しかし、ホール・劇場の機能や規模は様々であり、ジャンル等によっては適した劇場が限られているのが実情

＜例＞バレエ・オペラ公演、伝統芸能公演、「2000席規模ホール」（後述）

- 実演芸術の状況を見ると、ポップス音楽や大規模ミュージカル・演劇などの公演が増加傾向にある一方で、動員や公演の減少しているジャンルもあり、施設需要は流動的



ホール・劇場等の需給については規模、公演ジャンル等ごとの充足とマッチングが重要であり、今後改修や閉館が重なるなどの要因によって需給がひっ迫する分野が発生する可能性も

取組の成果、課題とわかったこと

取組の中でわかったこと

○ 既存施設のさらなる有効活用の必要性

- ホール・劇場等については、新規施設の整備は短期間では困難であり、既存施設のさらなる有効活用を進めることが必要
- 実演芸術団体からは、予約ルールや開館時間などホール・劇場等の運営に対する要望の声が多い
- 一方で、施設側は、公立・民間ともに、定められたミッションへの対応が一層求められている <例>劇場・音楽堂等機能強化推進事業（文化庁）



より使いやすい（使える）施設を多く確保していくこと、そのためにも、現状認識を広く共有しながら、ホール・劇場等と実演芸術団体の相互に利益をもたらす連携の取組が必要



トークセッション

「ホール・劇場等を巡る、運営者の視点×利用者の視点」へ

取組の成果、課題とわかったこと

取組の中でわかったこと

○ ホール・劇場等を巡る短期、中長期の様々な課題

公演会場の当面の不足以外にも、ホール・劇場等については下記の課題が存在（一部については後述）


- ◎ 観客の固定化、減少への対応
- ◎ ダイバーシティ社会の進展への対応
- ◎ 施設設備の老朽化と、それに伴う改修や建替えへの対応
- ◎ 施設の基盤となる人材の育成と確保、経営の安定化
- ◎ 高まるインバウンド需要への対応

など

取り組むべき課題の例：「2000席」ホール問題

2000～2500席規模ホールの意義

- 近年、東京厚生年金会館やゆうぽうとホール、日比谷公会堂、渋谷公会堂（建替中）など、2,000席規模の施設が相次いで閉鎖
- バレエ・オペラについては、特に海外からの招聘公演や大型公演を実施する場合に2,000～2,500席規模で、相応の舞台機構を有したホール・劇場等が必要
- ポップス音楽については、ジャンルの旺盛な需要を踏まえ、小規模施設から中規模施設を経て大規模施設へとアーティストがステップアップする中で、都心部の交通至便の立地にある2,000～2,500席規模の施設が不足との意見あり
- バレエ・オペラでは舞台の広さ、吊り物バトンの数などが求められる一方、ポップス音楽では、備え付けの舞台設備の必要性は低いものの、11tトラックによる運搬をはじめ機材設備の搬出入や会場設営の利便性がより重要な場合も
- スタンディングエリアを伴う多くのライブハウスが新設されているが、今後は、観客の年齢層の変化を踏まえ、座席を有する施設へのニーズが高まる見込み

 2000席規模ホールは都内に10数施設しかなく、各ジャンルで使える施設は数施設しかない稀有な存在

取り組むべき課題の例：「2000席」ホール問題

＜参考＞ 都内に数少ない2000席規模ホール

No.	ホール名	所在地	運営形態	建設年	客席数
1	サントリーホール（大ホール）	港区	民間	1986	2,006
2	新宿区立新宿文化センター（大ホール）	新宿区	指定管理	1978	1,802
3	文京シビックホール 大ホール	文京区	指定管理	1994	1,802
4	東京文化会館（大ホール）	台東区	指定管理	1961	2,317
5	すみだトリフォニーホール（大ホール）	墨田区	指定管理	1997	1,805
6	Bunkamura オーチャードホール	渋谷区	民間	1989	2,150
7	新国立劇場（オペラパレス）	渋谷区	その他	1997	1,814
8	東急シアターオーブ	渋谷区	民間	2012	1,972
9	中野サンプラザ	中野区	民間	1973	2,222
10	東京芸術劇場（コンサートホール）	豊島区	指定管理	1990	1,999
11	八王子市民会館 オリンパスホール八王子	八王子市	指定管理	2010	2,021
12	府中の森芸術劇場（どリーむホール）	府中市	指定管理	1991	2,027
	帝国劇場	千代田区	民間	1966	1,897
	東京宝塚劇場	千代田区	民間	2001	2,069
	日比谷公会堂	千代田区	指定管理	1929	2,085
	歌舞伎座	中央区	民間	2013	1,808
	渋谷公会堂	渋谷区	指定管理	1964	2,084

取り組むべき課題の例：「2000席」ホール問題

<参考>

平成28年6月28日 東京芸術文化評議会ホール・劇場等問題調査部会
田山委員（（一社）コンサートプロモーターズ協会理事）発言（要旨）

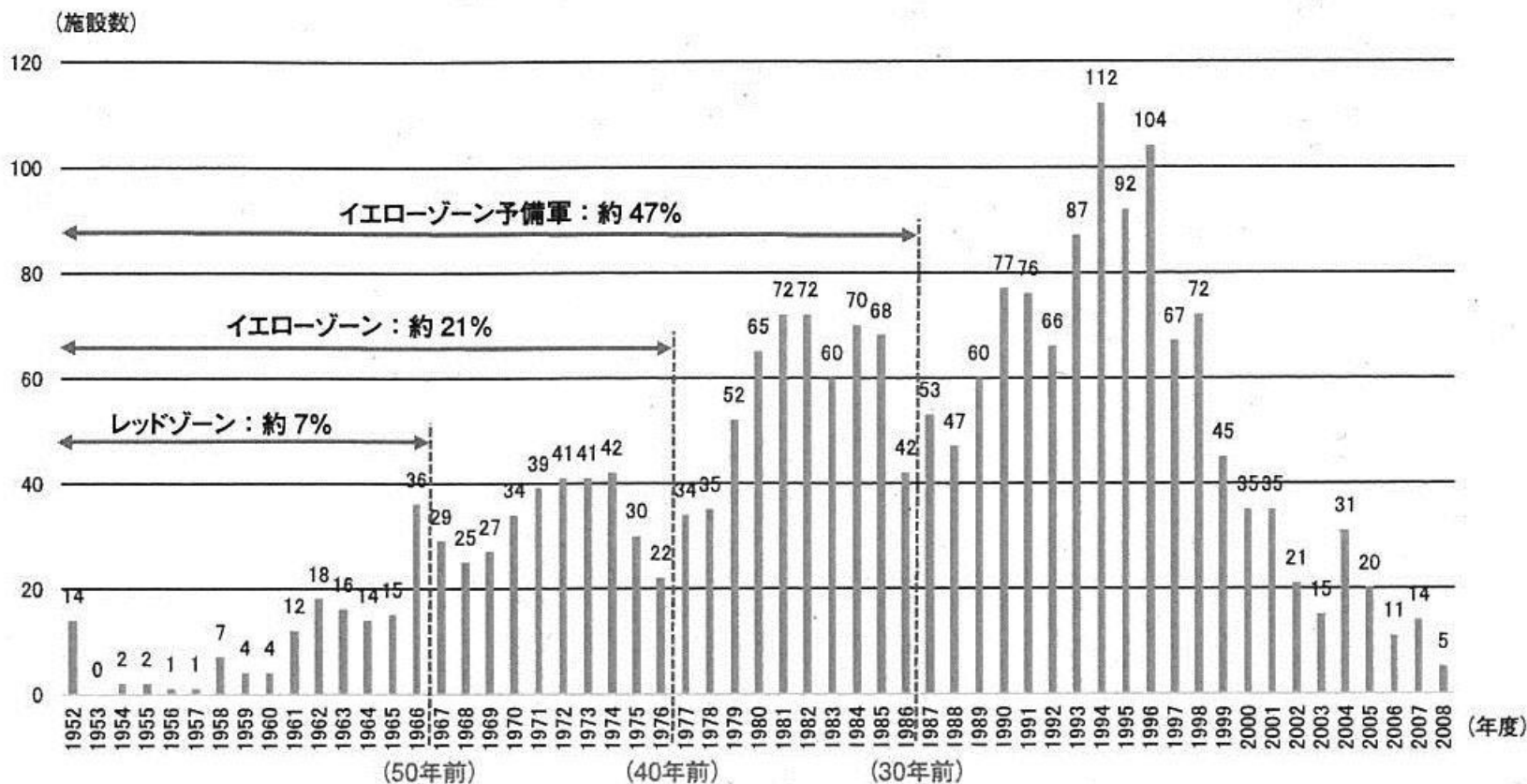
2016年問題と言われていたきっかけそのものは、現状はもう復帰していることになっておりますが、コンサートの見地から2,000人の会場の必要性でいうと、新宿の厚生年金会館や渋谷公会堂、これから起こり得るだろう中野サンプラザの問題というのが一番大きくて、都内でいろんなホールはありますが、ステージがあって客席がきちんとした状態である2,000人から2,300人の会場が3カ所もあったにもかかわらず、当時8割以上の稼働をしていたということで、需要としては一番大きいのではないかと考えております。それ以上キャパシティの大きい会場ですと、3,600人のNHKホールや5,000人の東京国際フォーラム・ホールAがありますが、都内ではその大きさがそれぞれ1箇所ずつしかない上に他の目的もあるので稼働率がよいのもわかりますが、2,000人規模は複数会場があった場合でもすべての稼働率が高かったことから必要性がわかります。

それと、アーティスト側の話でいうと、ライブハウス等が数多くあったりとか、その上の体育館クラス、ドームクラスというのがあるんですけども、いきなり大きな会場でやるわけでもないの、ライブハウスからその上を目指すために、通過点として2,000人クラスの会場に行って、その次にアリーナクラスを目指してということになる。それと今、東京ドームとか武道館、代々木、さいたまスーパーアリーナ、横浜アリーナも稼働してますけども、そこでコンサートをしていたアーティストがずっとその規模でやるとは限らず、ある程度大人の層も取り入れるということになったときに、2,000人クラスで複数回やるということも考えられます。そういう意味では、ライブハウス等、体育館クラスがある限り、その真ん中である2,000人の需要が減るとも思えないので、2,000人の新しい会場の建設というのは大きな目玉としてはあり、これまでの施設がほとんど公共の施設だったことからわかるように、民間での建設はなかなか難しい。公的な施設として建設させることが望ましいが、例えば税の優遇や土地の提供等、民間が参入しやすい状況もぜひ考えていただきたい。

取り組むべき課題の例：2020年以降の改修ラッシュ

老朽化の進行と避けられぬ改修

○ 公立劇場・ホール等の築後年数の割合



資料：(公社) 全国公立文化施設協会「全国公立文化施設名簿」より作成

取り組むべき課題の例：2020年以降の改修ラッシュ

首都圏ホール・劇場等の新設・建替え・改修のスケジュール

更新中

		2017	2018	2019	2020	2021～
新設	スタジアム・アリーナ	<ul style="list-style-type: none"> ■武蔵野の森総合スポーツプラザメインアリーナ (約10,000人) ■アリーナ立川立飛(仮称) (3,275人) 		<ul style="list-style-type: none"> ■有明アリーナ(仮称) (15,000席) 		
	ホール・劇場	<ul style="list-style-type: none"> ■IHIステージアラウンド東京 (1,314席) 		<ul style="list-style-type: none"> ■日本橋室町三丁目新ホール (席数未発表) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ぴあ(株)新アリーナ (約10,000席) ■住友不動産(株)有明地区大規模複合プロジェクト (8,000人程度) 	<ul style="list-style-type: none"> ■港区文化芸術ホール (600席程度)
建替え	スタジアム・アリーナ			<ul style="list-style-type: none"> ■新国立競技場 (60,000席) 		<ul style="list-style-type: none"> ■中野サンプラザ (10,000人)
	ホール・劇場	<ul style="list-style-type: none"> ■カルッツかわさき (2,013席) ■日本青年館 (1,249席) 		<ul style="list-style-type: none"> ■渋谷公会堂 (2,000席弱) ■ハレザ池袋新ホール (1,300席) ■PARCO劇場 (席数未発表) ■高崎文化芸術センター (2018席) 		<ul style="list-style-type: none"> ■水戸市新市民会館 (2,000席) ■さいたま市民会館おのみや (1,400席)
改修	スタジアム・アリーナ	<ul style="list-style-type: none"> ■国立代々木競技場(第一体育館) (13,243席) [2017年7月～ 休館] ■日本武道館 (14,471席) [2019年9月～2020年9月休館] 				
	ホール・劇場	<ul style="list-style-type: none"> ■武蔵野市民文化会館 (1,256席) [2016年4月～2017年4月休館] ■サントリーホール (2,006席) [2017年2月～8月休館] ■東京国際フォーラム ホールC (1,502席) [2017年2月～3月休館] 	<ul style="list-style-type: none"> ■東京国際フォーラム ホールA (5,012席) [2018年1月～3月休館] ■神奈川県民ホール (2,493席) [2017年7月～2018年5月休館] ■横浜市市民文化会館関内ホール (1,102席) [2017年11月～2018年9月休館] 	<ul style="list-style-type: none"> ■東京国際フォーラム ホールA (5,012席) [2019年1月～3月休館] ■ミュゼ川崎シンフォニーホール (1,997席) [2019年1月～6月休館] 		<ul style="list-style-type: none"> ■日比谷公会堂 (2,074席) [2016年4月～ 休館] ■国立劇場 (1,610席) ■国立演芸場 (300席) ■文京シビックホール (1,802席)

※ 1,000席以上の主な施設などを掲載 ※ スタジアム・アリーナの席数は、立見席を含む ※ 新設・建替えの施設は、竣工予定の時期に掲載

※ 2018年以降改修される施設については、現在の席数を記載

※ 皆さまからの情報をお待ちしております。

取り組むべき課題の例：2020年以降の改修ラッシュ

改修に向けた課題①

○ 改修の適切な実施

- 都内ホール・劇場の約1/3はバブル経済期に建設されており、老朽化が進行
- 時代の経過に伴う経年劣化だけではなく、時代や技術の変化によって発生する機能劣化や性能劣化への対応も必要
- 特に、特定天井をはじめとする安全対策とユニバーサルデザインの観点は重要



予防保全の観点から、計画的な改修の実施が必要
(ユーザーや館のニーズに応じ、「やり残し」を生まない改修)

○ 【事例】 サントリーホール（1986年開館）

- 開館時の長期修繕計画に基づき、10年おき（1997年、2007年、2017年）に数か月間休館しての大規模改修、その間の5年おきに夏期休館しての小規模改修
- 2013年8月～2014年9月に天井耐震工事実施
2015年4月13日、国土交通大臣特定天井認定の第一号を取得
- 2017年の改修では、「伝統の継承」「ダイバーシティデザイン」「設備のさらなる充実」の3つのテーマに基づき、内装及び設備機器の更新のほか、トイレ増設やスロープ設置、サイン・導線の改善、デジタルサイネージ追加などを実施

取り組むべき課題の例：2020年以降の改修ラッシュ

【事例】東京芸術劇場大規模改修

● 改修に至るまでの課題

- ・ ソフト・ハード両面の事前検証→老朽化の判明→都による施設のあり方検討
- ・ 芸能実演者の視点と劇場運営者の視点から寄せられた課題の解決

● スケジュール

2005年	劣化診断調査
2006年	都立文化施設のあり方検討会設置
2008年	中間答申「東京芸術劇場改修と改革の方向性について」 基本設計プロポーザル（6月）→基本設計者選定（8月）
2009年	基本設計完了（3月） 初代芸術監督就任（7月）
2010年	実施設計完了（8月）
2011年	改修工事着工（4月）
2012年	改修工事竣工（6月）→リニューアルオープン（9月）



● 主な改修ポイント

- ① 施設全体：構造補強、設備の更新（高効率機器の採用）及びオーバーホール、女子トイレ増設
- ② アトリウム：内装デザインの変更、エスカレータの安全性確保、ボックスオフィスの新設
- ③ コンサートホール：音響改善（壁面・客席改修等）、舞台機構設備の見直し・デジタル化
- ④ プレイハウス：専用劇場への転換（形状変更・プロセニウム新設等）、舞台機構設備の見直し
- ⑤ シアターイースト：自由度の高い小劇場への転換（床の機能転換等）、舞台機構設備の見直し
- ⑥ シアターウエスト：舞台拡張・プロセニウム新設、舞台機構設備の見直し

● 改修に伴う管理運営システム、体制の見直し

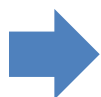
- ・ 貸館主体から、東京の舞台芸術の創造・発信拠点施設へのミッションの転換
- ・ 芸術監督の就任、専門人材の配置、組織人員体制の見直し

取り組むべき課題の例：2020年以降の改修ラッシュ

改修に向けた課題②

○ 改修中の事業継続

- ホール・劇場等にとって改修休館中は、工事対応やリニューアルオープン後の運営・事業準備などに追われる期間
- 一方、休館が長期に渡る場合、館のミッション・目標を達成するためや、顧客（利用団体）離れを防ぐために、他施設等における事業実施が課題に



事例紹介「武蔵野市民文化会館休館中の公演事業」へ

○ 改修の時期等の調整

- 都内には1,200を超えるホール・劇場等が存在するが、公演の規模やジャンルによって必要な施設設備の要件は様々であり、使えるホールは限定
- 立地・機能・規模等で類似のホール・劇場が同時に休館してしまう場合など、施設不足が顕在化する恐れ

〈例〉 東京文化会館、新国立劇場、文京シビックホール



情報を共有しつつ、互いに時期を調整していく必要
各ジャンルで同様のケースがあるかどうか、注意が必要

取り組むべき課題の例：2020年以降の改修ラッシュ

<参考> 都内に数少ない2000席規模ホール（再掲）

No.	ホール名	所在地	運営形態	建設年	客席数
1	サントリーホール（大ホール）	港区	民間	1986	2,006
2	新宿区立新宿文化センター（大ホール）	新宿区	指定管理	1978	1,802
3	文京シビックホール 大ホール	文京区	指定管理	1994	1,802
4	東京文化会館（大ホール）	台東区	指定管理	1961	2,317
5	すみだトリフォニーホール（大ホール）	墨田区	指定管理	1997	1,805
6	Bunkamura オーチャードホール	渋谷区	民間	1989	2,150
7	新国立劇場（オペラパレス）	渋谷区	その他	1997	1,814
8	東急シアターオーブ	渋谷区	民間	2012	1,972
9	中野サンプラザ	中野区	民間	1973	2,222
10	東京芸術劇場（コンサートホール）	豊島区	指定管理	1990	1,999
11	八王子市民会館 オリンパスホール八王子	八王子市	指定管理	2010	2,021
12	府中の森芸術劇場（どリーむホール）	府中市	指定管理	1991	2,027
	帝国劇場	千代田区	民間	1966	1,897
	東京宝塚劇場	千代田区	民間	2001	2,069
	日比谷公会堂	千代田区	指定管理	1929	2,085
	歌舞伎座	中央区	民間	2013	1,808
	渋谷公会堂	渋谷区	指定管理	1964	2,084

取り組むべき課題の例


その他の課題

○ ホール・劇場等を巡る短期、中長期の様々な課題（再掲）

公演会場の当面の不足以外にも、ホール・劇場等については下記の課題が存在（一部については後述）

- ◎ 観客の固定化、減少への対応
- ◎ ダイバーシティ社会の進展への対応
- ◎ 施設設備の老朽化と、それに伴う改修や建替えへの対応
- ◎ 施設の基盤となる人材の育成と確保、経営の安定化
- ◎ 高まるインバウンド需要への対応 など

これらの課題については、特効薬がなく、短期間・場当たりの対応では解決できないものが多い

 ホール・劇場間や、ホールと使用者・関係者との間で、いっそう情報を共有し調整を図っていく必要

 **引き続き、ホール・劇場等問題への取組が必要**

東京都の果たす役割について

＜ホール・劇場等問題におけるインターフェイスとして＞

- 全国公立文化施設協会、東京都公立文化施設協議会、日本芸能実演家団体等とは異なる立ち位置で「つなぎ役」として調整を図っていく

＜都立文化施設の設置・運営者として＞

- 東京文化会館、東京芸術劇場をはじめとする都立文化施設において先進的な取組を行い、発信していくことで都内文化施設を牽引していく

＜当面の取組＞

- 連携フォーラムの開催など、連携の強化
- 都内施設情報DBの提供やポータルサイトの構築など、情報提供の強化
- 個別の連携・調整

 **皆さまのご協力をお願いします**

「都市づくりのグランドデザイン」(平成29年9月)

○ 「都市づくりのグランドデザイン」について

- 長期的な社会変化にも対応し、持続的に発展し続けるため、「活力とゆとりのある高度成熟都市」を目標に、その実現に向けた都市づくりの基本的な方針と方策を示す2040年代を目標年次とした行政計画
- 記載されたそれぞれの事業は、今後、都市計画区域マスタープランや個別の都市計画、分野横断的なさまざまなプロジェクトなどにより推進



「都市づくりのグランドデザイン」（平成29年9月）

○ 「グランドデザイン」におけるホール・劇場等に関する記載（抜粋）

戦略07 芸術・文化・スポーツによる新たな魅力を創出

取組2 文化・芸術やにぎわいの場を都市の中に生み出す

＜演劇や音楽、アートを楽しめる場所が増えている＞

- 様々な開発の機会を捉え、地域のニーズに合わせてホール・劇場などの整備を誘導し、芸術・文化への接点を増加させるとともに都市の魅力を創出していきます。

（例：日本橋室町三丁目新ホール、新宿住友ホール（仮称）、有明ガーデンシティホール（仮称）、Hareza池袋新ホール（仮称）など）

- 既存のホール・劇場などの改修や建替えを促進するとともに、それ以外の文化施設や商業施設、まちなかの公共空間などの活用により、多様な公演の場を確保します。

＜公共空間が芸術・文化やにぎわいの場としても使われている＞

- 複数の芸術・文化施設館のアクセスを向上するとともに、設置・運営主体の異なる施設や関係団体・機関などとの連携を促進します。

東京都の取組

東京文化会館のミッション（「東京文化ビジョン」より）

- 「音楽・舞台芸術の殿堂」としての知名度や地の利を活かし、国内外の一流の演出家・出演者等と創造的・社会的・教育的な舞台芸術を創造
- 制作した作品を子供や青少年をはじめ多くの人々に発信し、次代の顧客創出を図るとともに、創造の成果は、地方との連携などにより全国に還元
- 音楽・舞台の喜びの体験や芸術家とのふれあいを伴う参加体験型のワークショップなどを展開し、子供の豊かな感性の育成や社会的な包摂に貢献
- 「東京音楽コンクール」の一層の充実など、世界で活躍可能な才能を持つ新進・若手を発掘し、芸術性と社会性を備えた芸術家へと育成
- 高い技術力と高度な貸館運営によって世界水準のオペラ・バレエ・クラシックコンサートなどを本格仕様で上演し、質の高い鑑賞機会を提供
- 音楽・舞台芸術情報の一大集積地として、価値ある情報を収集・整理・提供し、日本の音楽界全体の水準向上に寄与



東京都の取組

東京芸術劇場のミッション（「東京文化ビジョン」より）

- 東京の音楽・舞台芸術を代表する顔として、施設のポテンシャルを最大限に活かして長期的な視点に立った作品創造を行い、国内外へ発信
- 創造的な自主事業を中心としながら、戦略的な貸館運営と組み合わせ、多くの人々が一流の舞台公演や音楽公演を身近に楽しめる機会を提供
- 舞台芸術祭や舞台共同制作等を通じて国内外の劇場等とのネットワークを強化し、海外へ積極的に発信するとともに、国内の劇場の質の向上を促進
- 首都東京の公共劇場として、次代を担う演劇家や演奏家、舞台技術や創造活動、劇場運営を担う人材を育成し、日本のホールの活性化に寄与
- ワークショップや舞台芸術系セミナーなど都民が劇場や舞台作品を身近に感じられる機会を積極的に提供し、子供の豊かな感性を育成
- 大道芸やパイプオルガン等のイベントによるにぎわいの創出や、地元豊島区や大学、NPOとの連携などにより、池袋を文化拠点の一つとして確立



江戸東京博物館ホールの改修

○ 江戸東京博物館（平成28年度入館者実績：約160万人）において、これまで主に講演等の用途に用いられていたホール及び映像ホールを、伝統芸能公演もできる施設にリニューアル改修 ⇒ 平成31年度オープン予定

○ 施設仕様（予定）

＜大ホール＞

席数384席、楽屋×3（和室あり）

プロセニウム形式、中割緞、残響時間約1秒

＜小ホール＞

席数135席、楽屋×2

＜備品＞

所作台、化粧框、松羽目、竹羽目など（検討中）

○ 設備等含めた運用方法について、伝統芸能団体や有識者等にアンケートやヒアリングを実施

○ オープン後の事業について各種団体等と連携を図り、ホール活性化につなげる



情報提供（新設、改修など）

【事例】ハレザ池袋

- 区庁舎と豊島公会堂の老朽化を受け、跡地の民間活用に合わせて豊島区が新たなホールを整備（平成31年竣工）
- 公募により選定された事業者が76年の定期借地権を得て新ホール・オフィスビルなどの開発を行い、竣工後に区が新ホール等を買収する方式
- 新ホール（1,300人収容）は、ミュージカル、演劇、バレエ、伝統芸能、コンサートなど多様な演目に対応する舞台設備を完備し、2年以上前からの予約や長期利用も受け付けるなど、本格公演で活用
- 新区民センターの多目的ホール（最大486席）は昇降式舞台を備えた平土間利用可能な空間で、小ホールやスタジオと合わせてコンサートや講演会、レセプションなど区民のあらゆるニーズに対応
- 併設されるシネコンや女性・親子向け設備とともに、「8つの劇場」として街に賑わいを生み出していく



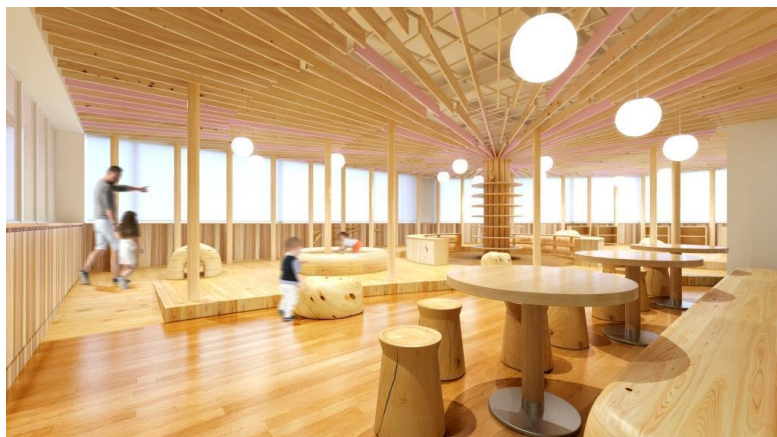
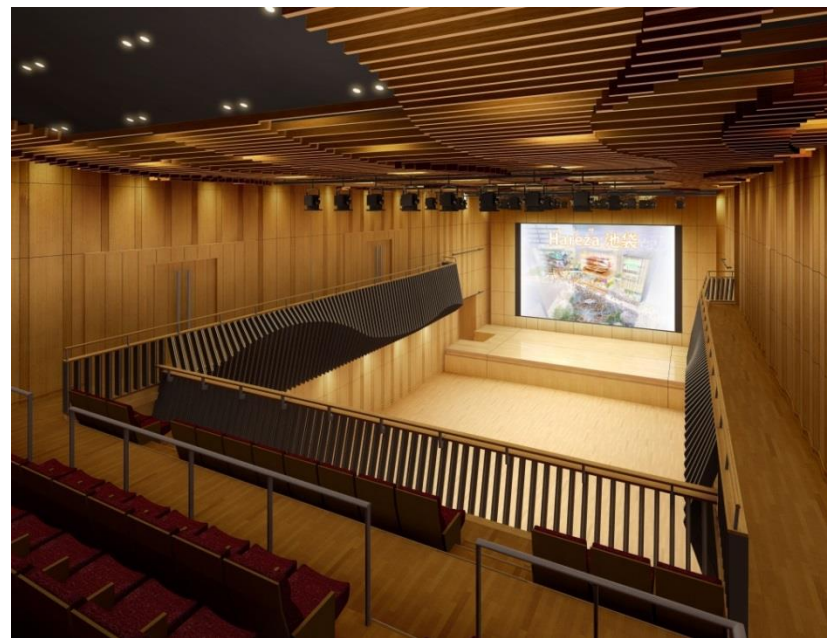
情報提供（新設、改修など）

【事例】ハレザ池袋

＜新ホール＞



＜新区民センター 多目的ホール＞



＜パパママ☆すぽっと＞

情報提供（新設、改修など）

【事例】 渋谷公会堂

- 長年ポップスやクラシックのコンサート会場等として親しまれてきた公会堂を、隣接する区庁舎と合わせて建替え
- 公募で選定された事業者が70年の定期借地権敷地に分譲マンションを建設する対価として、庁舎・公会堂の区の建設費の負担をゼロに
- 建替前と同様の2,000席弱の多目的ホールとして、平成31年竣工予定



【事例】 有明北3-1地区計画 大規模複合施設プロジェクト (住友不動産(株))

- 有明地区の開発において、商業・宿泊施設とともに、ライブ・エンタテインメントにも対応できる多目的イベントホール建設を計画
- スタンディング8,000人、着席6,600人程度の規模で平成32年竣工予定



情報提供（新設、改修など）

【事例】ぴあ（株） 新アリーナ

- ぴあ（株）が横浜市みなとみらいに収容約1万人（着席時）の音楽アリーナを建設（平成32年春開業予定）
- 国内初の民間企業の単独主導による1万人規模アリーナとして、観客と主催者側双方にとって環境や使い勝手を最適化した新しいタイプの施設の実現を目指す



【事例】神奈川県民ホール（1975年竣工、大ホール2,493席）

- 開館40年強を経た老朽化に対応するため、平成29年7月～30年3月（大ホールは5月まで）にかけて全館休館で電気設備と舞台設備を改修
- 舞台設備については、吊り物バトン機構や舞台床面、大迫、オーケストラピット柵、操作盤などを更新



情報提供（新設、改修など）

その他、ホール・劇場等の主な新設や改修などの事例

- 日本青年館（建替え）：平成29年8月グランドオープン
- カルッツ川崎（新設）：平成29年10月グランドオープン
- 武蔵野の森総合スポーツプラザ（新設）：平成29年11月オープン
- 関内ホール（改修）：平成29年11月～平成30年9月休館予定
- 東京国際フォーラム ホールA（改修）平成30年1月～3月休館予定
平成31年1月～3月休館予定
- パルテノン多摩大ホール（改修）：平成30年12月～休館予定
（小ホールや他施設については平成31年度まで使用可能）
- ミューザ川崎（改修）：平成31年1月～6月休館予定

その他、平成33年（2021年）以降、改修予定多数